今週の本棚　（カルチャー本・書評紙面掲載記事）

毎日新聞2016年10月2日　東京朝刊

松原隆一郎・評

『悪夢の食卓-ＴＰＰ批准・農協解体がもたらす未来』

鈴木宣弘・著　（KADOKAWA・１４０４円）

ＴＰＰで切り捨てられる日本の農業

自民党で衆院ＴＰＰ（環太平洋連携協定）特別委員会の理事が９月２９日に「本国会で強行採決という形で実現する」と発言。ＴＰＰの承認につき党の国会運営方針をつい漏らしてしまったのか、口の軽さに笑ってしまう。しかし昨年末に公表されたＴＰＰの影響にかんする政府試算はさすがに露骨で、看過（みす）ごせない。ＴＰＰを締結するとＧＤＰが１３・６兆円増で日本は丸儲（まるもう）け、農業の損失にしても１３００億～２１００億円程度と打ち出したのだ。２０１３年試算からＧＤＰで４倍増、農業への負担は２０分の１という大幅変更である。

自民党はＴＰＰにつき当初は「絶対反対」、「聖域を守る」と国会決議。さらに「合意は歴史的快挙」と立場を翻したのだが、客観的な論拠たるべき数字まで操作して国民を誘導し始めた。ＴＰＰ交渉を見守ってきた農業経済学の専門家が、怒りを込めてその経緯を詳述する。

著者は政府試算のカラクリをこう暴く。ＴＰＰの直接効果だと数字を好転させようがない。そこで間接効果を添加する。農業の関税撤廃で農産物価格が仮に１割下がったとしても、頑張って生産性を１割上げよう。また「資本蓄積効果」によりＧＤＰと同率で貯蓄・投資が増えると仮定する。輸出入拡大で生産性がさらに高まり、実質賃金も上がって、貿易手続きの簡素化から取引コストも下がるとする。農業者が失業してもすかさず技術を習得でき、自動車産業で雇ってもらえるというありえない仮定も付ける。農業者には、過去５年の所得のうち最高・最低を除く３年の平均を下回った年には政府が差額を補填（ほてん）する「ナラシ対策」を実施する。文句あるか、というのである。

それに対し著者の試算ではＧＤＰは０・０７％（０・５兆円）増、農林水産で１兆円、食品加

工で１・５兆円の生産額減。なんと自動車さえ生産額減になる。どちらが正しいのか。

驚くべきことに、米国側の試算が著者を支持している。農産物の対日輸出増は４０００億円で、カナダやオーストラリア、ベトナム、メキシコの対日輸出を加えると倍額にはなろう。日本側の最大２１００億円のマイナスという想定は打撃を小さくみせかけるにすぎない。日本は全体としても、いや自動車産業すら得をせず、ＴＰＰ締結で農業だけが切り捨てられるのだ。

日本政府は米国を喜ばせたいのか。そうではない。米国側の試算では、米国のＧＤＰ増は０・１５％（４・７兆円）に止（とど）まり、製造業は生産も雇用も減る。だからこそトランプがＴＰＰ批判を唱えて喝采を浴びたのだ。では誰がＴＰＰを求めるのか。米国側で推進に回った議員たちには巨大多国籍企業から巨額の献金が行われた。本書にもそうすっぱ抜いた報道が引用されている。

問題は経済効果に止まらない。食の安全・安心を守る基準までが変えられようとしている。それら多国籍企業は生産する遺伝子組み換え食品の表示を撤廃するべきだとし、米国側交渉者に関係者を送り込んでいる。それでも科学的に安全ならば構わないと思われるかもしれないが、関係者は米国側の安全性を認可する官庁にも忍び込んでいる。「科学的に安全」といっても癌（がん）の発生との因果関係が特定できなかったにすぎない。つまり「想定外」が生じる余地は残されているのだが、それを不安に感じ食べないでいようとする消費者の権利さえ剥奪されようとしている。

農政に改革が必要なのは事実であろう。しかしそれは消費者の自由を満たすものでなければならない。誰のためのＴＰＰか、今一度立ち止まるべきだ

2016/10/21 今週の本棚：松原隆一郎・評

『悪夢の食卓−ＴＰＰ批准・農協解体がもたらす未来』＝鈴木宣弘・著
毎日新聞　http://mainichi.jp/articles/20161002/ddm/015/070/036000c